

令和7年6月加賀市議会定例会

令和7年6月議会における所信(市長提出議案説明より抜粋)

令和7年6月9日

令和7年6月、加賀市議会定例会の開会に当たりまして、市政に対する所信の一端と、提案しております議案等の概要について申し上げます。

はじめに、市を取り巻く状況について申し上げます。

先の3月定例会でも申し上げたところですが、国際的な原材料価格の上昇や、円安による輸入コストの増加基調などを背景として、物価が引き続き高い水準で推移しており、先行きの見えない不安を感じておられる方も少なくない状況であると認識しております。

先月、総務省が発表した本年4月の消費者物価指数は、令和2年を100とした総合指数が111.5と、前年同月比で3.6%上昇し、報道等でご承知のとおり、特に米の価格は前年同期比で98.4%の増と、およそ2倍の水準に達しております。

また、電気代なども上昇し、家計を圧迫しております。

米の価格は備蓄米の供給に伴い鎮静化の方向に振れることが期待されておりますが、こうした動きも含め、物価動向の先行きは不透明であります。

市としまして、6月補正予算において、国の総合経済対策に基づく定額減税補足給付金の精算に伴う給付金を計上し、市民の皆様の家計を少しでも下支えできますよう、早期の給付を図って参ります。

また、一連の物価高騰に対する、市としての負担軽減策につきましても、今後の動向を踏まえながら、検討して参りたいと考えております。

次に、乗合タクシーを活用した子ども・高齢者の移動支援実証の取組について申し上げます。

子育て世代にとって、多様な活動を行う子どもの送迎は、仕事との両立をする上で、大変な負担となっております。

また、人生100年時代と言われる現代において、長年地域を支えて下さった高齢者の皆様がいつまでも自分らしく、活動的に暮らすことは共通の願いであります。

そこで、「移動最適化都市」の実現に向け、子どもと高齢者の方々を対象に、移動支援の実証事業を展開したいと考え、6月補正予算に所要額を計上したところであります。

具体的には、小学生から高校生までの子どもたちと、70歳以上の皆様を対象に、顔認証でスムーズに乗り降りできる「顔パスシステム」と併せて、乗り合いタクシーを「定額で乗り放題」にすることで、子育て世代の送迎の負担軽減と、高齢者の皆様の外出機会の確保を図るもので

あります。

この実証事業を通じて、実際の運行データや利用者の声を収集、分析することで、乗合タクシー以外の交通手段も含めて、より満足度の高い、効率的な地域交通の在り方を探り、持続可能で最適な移動支援モデル、いわゆるMaaS(マース)の実現へと繋げて参ります。

続いて、3月定例会からの市の施策等の動きについてご報告申し上げます。

まず、エクリプス・フーズ・ジャパン株式会社との包括連携協定の締結についてであります。

植物由来の代替乳製品を通じて、サステナブルで健康的な未来の実現を目指している、エクリプス・フーズ・ジャパン株式会社と、3月28日に包括連携協定を締結しました。

「フードテック」とは、食品分野に最先端の技術を導入し、食物アレルギーや、将来世界的に見込まれるたんぱく質の総量不足といった食の課題解決を目指す取組で、人々の健康や、食品産業を中心とした新産業の創出に繋がることが期待されており、持続可能な食の未来を築くための世界的な潮流の1つとなっております。

こうした動きを背景として、地域の持続可能な食文化を守り育み、市民の健康増進、そして、地元の食材を活用した新商品の開発等、フードテック産業の集積による地域の発展を目指して取り組んで参ります。

そして、今年度に入りまして、加賀市初の義務教育学校として、4月8日に橋立海青学園を開校いたしました。

橋立海青学園は、「揃える」教育から「伸ばす」教育の実現に向けた「BE THE PLAYER」の取組の実践の場として、学校教育改革の先頭に立ち、日本中から注目を集めるようなモデル校となることを目指し、準備を進めて参りました。

開校式当日、桜咲く前庭には大漁旗がなびき、式典は新教育長による開式の辞から始まりました。新しい校旗の披露なども行われ、厳かな雰囲気の中にも、門出に相応しい清新な空気が会場に満ち溢れておりました。また、引き続き行われた入学式では、新1年生と新7年生が手をつないで入場する微笑ましい光景も見られ、まさに記念すべき1日になりました。

市として新たな学校の形を変えていく上で、これまでの各位のご指導に改めて感謝申し上げます。今後も「BE THE PLAYER」の取組を、9年間を通じて体現する学校となるよう、学校現場に対して必要な支援を惜しまず行い、子ども達の夢を育んで参ります。

次に、9月5日から7日までの日程で開催する予定の、エンジン01(ゼロワン)文化戦略会議のオープンカレッジである「エンジン01 in 加賀温泉」の成功を期して、4月23日に大会のメイン会場となる、山代温泉の「みやびの宿 加賀百万石」にて、実行委員会を開催するとともに、合同記者会見を行いました。

合同記者会見には、エンジン01文化戦略会議の幹事長で医師の和田秀樹氏、大会委員長で俳優の辰巳琢郎氏をはじめとした会員のほか、地元実行委員会のメンバーが集まり、「エンジ

ン01 in 加賀温泉」の大会テーマである「かがくしょう。」と、そのロゴについて発表いたしました。

現在、講師や講座内容について調整を行っており、7月中旬頃には、市民の皆様にも楽しんで頂ける多彩なプログラムを発表し、チケットの販売を開始する予定です。

また、大会に向けたプレイベントとして、6月19日に大聖寺高等学校にて、エンジン01の会員である漫画家の東村アキコ氏による、在校生に向けた講演会を予定しております。

市としては、これまでも「人への投資」といった目に見えない価値への投資に力を入れて参りました。エンジン01の理念と非常に親和性が高く、著名な方々による「知のネットワーク」と大聖寺十万石や北前船文化を育んできた地元の方々の交流が良い刺激となり、郷土愛や自己肯定感の形成に繋がること、そして能登半島地震からの復興に向けて加賀市から元気を発信する場になることを期待しております。

およそ3か月後に迫りましたオープンカレッジの実施に向け、このイベントが合併20周年、そしてまた、山代温泉の開湯1300年という歴史的な節目にふさわしいものとなるよう、万全の準備を進めて参ります。

次に、企業誘致の一環としての、赤ちゃん・子ども用品の専門店であります「西松屋」の市内への再出店について申し上げます。

子育てしやすいまちづくりを目指し、市民の皆さまから様々な意見を聞く中で、子育て世代の方々から、「ベビー・子ども用品を手ごろな価格で購入できるお店が欲しい。」といった切実なご意見を多く頂きました。

市内では、平成26年に、作見町のフレスポ加賀の一角に出店しておりました西松屋が撤退して以来、手ごろな価格でベビー・子ども用品を購入できる専門店が無い状況が続いており、こうした声を重く受け止め、各社に出店を積極的に働き掛けてまいりました。

その結果、西松屋が加賀市再進出に興味を示され、出店場所の紹介や所有者との仲介・調整などの誘致活動の結果、アビオシティ加賀への出店をご決断いただくに至り、5月1日にオープンされました。

売り場面積は、以前の約2倍となっており、それに伴い商品数も大幅に増加されたとのことであります。

西松屋からは「手ごろな価格で商品を提供するのが我が社の使命であり、加賀市の皆さまにも継続して提供していきたい。」との言葉をいただいております。子育て世代待望の出店により、日々の必需品の購入負担が軽減され、経済的な安心感につながることで、より子育てしやすい地域の形成に繋がるものと期待をいたしております。

今後も、市民の方々が望まれる企業の誘致に向け、積極的に取り組んで参ります。

次に、加賀温泉郷の再生に向けました新たな取組について申し上げます。

本市の観光産業は、新型コロナによる影響に加え、能登半島地震で大きなダメージを受けま

したが、待望の北陸新幹線加賀温泉駅開業による効果や、訪日外国人の大幅な増加などの追い風が吹き始めております。

この状況を、本市が更に攻勢をかける大きな契機と捉え、地域観光資源の更なる魅力向上、国内外への積極的な情報発信を図り、加賀温泉郷の飛躍的な発展を目指す取組を進めたいと考えております。

そこで、5月26日に加賀温泉郷の観光地再生に向けたキックオフ式を開催し、新たに「加賀温泉郷 観光消費額 1,000億円構想」というスローガンを掲げ、宿泊と日帰りを合わせた観光客数400万人という大きな目標を目指し、加賀市が一丸となって観光推進に取り組むことといたしました。

キックオフ式には、観光庁の萩川長官のご臨席、そして記念講演をいただいたことで、国と本市との繋がりが更に強まり、また加賀温泉郷の強い思いを国へ届ける良い機会になったものと思っております。

構想の実現に向け、自然や文化などの地域資源を活かした観光コンテンツをより充実させ、周辺地域や交通機関をはじめとする関係機関と連携し、強力で誘客を促進して参ります。

次に、5月28日に、加賀市次世代エアモビリティコンソーシアムの第2回総会を開催いたしました。

国家戦略特区である加賀市において、次世代のエアモビリティに関連する産業集積を目指し、昨年11月に全国トップレベルのエアモビリティ関係者27社で発足しました本コンソーシアムは、現在33社にまで増えて参りました。

コンソーシアムでは、宇宙航空研究開発機構(JAXA)や新エネルギー産業技術総合開発機構(NEDO)、日本航空(JAL)といった研究機関・事業者とともに、活動を加速させようとしております。

こうした取組は、将来的な物流の効率化や災害時の迅速な対応など、市民生活の質の向上に大きな貢献が期待できるものであります。

このため、エアモビリティやドローンに関連する個別事業者の取組に加えて、複数の事業者間における協力関係を構築しながらオープンイノベーションを推進し、空の産業エコシステムの早期構築を目指して参ります。

次に、加賀高等学校及び法政大学理工学部との包括連携協定について申し上げます。

本日、加賀高等学校と法政大学理工学部、そして加賀市の3者による包括連携協定の締結を行います。

本市は、昨年7月に、広い視野と柔軟な思考力・発想力をもった人材育成と、就学、また、U・Iターン等の就職支援を行う「法政大学の理系コンソーシアム」に参加するとともに、11月には同大学と、地域課題の解決と人材の育成に向けた包括連携協定を締結しております。

また、加賀高等学校については、これまでもロボレーブの参加をはじめ、学校の魅力化を高め

るための取組を進めてきたところであります。

今回の連携協定を通して、教育分野における交流・連携を深め、加賀高等学校の魅力の向上とともに、高等教育及び大学教育の活性化、また、地域の活性化に向けて取り組んで参ります。

地元の高校生が有名私立大学と連携しながら主体的に学び、未来を切り拓くための実践的な能力と意欲を育む機会を得ることで、将来の選択肢を広げ、自らの可能性を十分に活かせるよう、この連携を最大限に活用して参ります。

次に、加賀市版RE100の実現に向けた取組として、農業用ため池を利用した、新たな太陽光発電設備の導入について申し上げます。

今般、潮津町地内の「琵琶ヶ池」で、水面を利用した太陽光発電設備を導入いたします。

本事業は、環境省の「加賀市版RE100域内リードプロジェクト事業」として、令和5年度より5か年計画で、市、株式会社加賀ふるさとでんき、北陸電力株式会社が連携して取り組んできている事業の1つであり、雪の多い地域では、全国初の取組となります。

これにより、市役所庁舎の電気は、全て再生可能エネルギーで賄うこととなり、加賀市版RE100の実現に向け、大きく前進し、環境負荷の低減、また、将来的なエネルギーコストの削減に貢献いたします。

さらに、災害時には非常用電源としての活用も視野に入れることで、市民の皆様の安全・安心な暮らしにも繋げて参ります。

今月中に、3者による契約を取り交わし、来月からの施工に向け準備を進めて参ります。

ここまで、3月定例会以後の施策の動きについて申し上げたところでありますが、私が市長に就任して以来、こうした取組を一端として、常に人口減少からの脱却を念頭に置き、加賀市の将来に思いを馳せ、「教育・人材育成」と「先端技術の導入」を柱として、ぶれることなく全力で施策を推進して参りました。

「将来への投資戦略」を基調として、子ども達の可能性を最大限に引き出す新たな保育ビジョン、学校教育ビジョンに基づく学びの改革、そして、先端技術の活用スキルの向上、リスキリング等による人材の育成に注力しております。

さらに、国家戦略特区の指定による規制緩和を活かしたイノベーションの導入と新たな産業の集積を目指し、大学のサテライトの設置、世界的企業であるマイクロソフト社との連携、次世代のエアモビリティコンソーシアムの形成などの未来に繋がる環境整備を進めてきております。

併せて、子育て世代が「加賀市で子育てしたい」と思える全国でトップクラスの支援、高齢者の方々が安心して外出できる移動の支援を始めとする公共交通の最適化、積極的な企業誘致活動による働く場の創出、そして、北陸新幹線の加賀温泉駅開業を契機とした駅周辺の整備と新たな商業エリアの形成など、全ての市民の方々の活力と満足度の向上を目指して、施策を推

進ってきております。

これら1つひとつの取組を重ねることで、変革・成長の芽が少しずつ目に見えてきております。こうした動きを更に大きな波にするため、市民の皆様とともに「将来への投資戦略」に引き続き全力で邁進して参ります。